本紙に使用の写真をご希望のかたに差し上げます。市議会事務局（☎0797―38―2001）へお問い合わせください。

一般質問

十二月定例会では、十二月十日（水）、十一日（木）の二日間、十三人の議員が市政に関する三十四項目の内容について、通告順に質問を行いました。
その一部を紹介します。

Q…質問　A…答弁

市政・定額給付金

芦屋を優しいまちにするためのエッセンスを

イーブン　中島かおり

Q 市制七十周年記念行事の一環としても「男女共同参画宣言都市」となり、待機児童の解消と総合評価方式の取り組みによって芦屋をさらに「優しいまち」にすることができると考えます。また、母親が安心して手続き、相談、会議の傍聴・参加ができるよう市役所内に、一時預かりの「保育ルーム」の設置の検討をしてほしい。市政運営における財政の役割をどのように考え借金（起債）はいくらまで可能なのか。

A 男女共同参画宣言都市は考えていないが、（仮称）芦屋市男女共同参画推進条例で意志を示している。待機児童解消策は最優先課題とし、標準型の総合評価方式は試行的に行っている。役所内保育ルームはスペース等から考えていない。施策実現の財政的な根拠付けを行うことが財政の役割と考える。公債費負担比率等は他市に比べ悪く、十九年度末現在の市債残高約九百億円を半分近くまで下げる必要がある。

「地方分権」を見据えた定額給付金について

創政クラブ　いとうまい

Q 政府の緊急生活支援の一つである定額給付金は国民の世論では反対が大きいと認識するが実務を市町村に任される。担当部署、人件費など経費は幾らで市の負担となるのか。予想される振込め詐欺を含む課題とその対応はどうか。個人にとっては少額でも芦屋市の総支給額は約十四億円の見込みとなる事業に対し、住民自ら政策目標を決定して病院建て替え、学校耐震など地方分権にふさわしい使い方はできないか。

A 担当課、経費等の詳細が決まり次第、速やかに体制を整備していくが、今のところ行政経営課で対応する。本人確認の方法、申請書が返送されてきた場合など色々なケースが課題となると考える。給付金詐欺は、事象・事件に合わせた周知・啓発が必要と考える。給付金は受給権者へ、いったんお渡しすることが前提であるが、その後、市への協力をどのようにお願いするか、詳細が示されてから検討する。

打出保育所で

定額給付金について

公明党　田原　俊彦

Q 定額給付金についての市長自身の評価をお尋ねしたい。本市において、定額給付金の支給総額はどの程度の規模になるのか。また、所得制限を設けるのか、見解をお伺いしたい。一方、給付金を寄附したい方が出た場合、「あしやふるさと寄附金制度」を案内してはどうか。市の財政上にも効果がある。見解をお尋ねしたい。さらに、詐欺などの犯罪防止も必要だ。現在の防止策と今後の取り組みについてお伺いする。

A 「家計緊急支援対策」として、生活支援、地域の経済対策を目的に設けられており、一定の効果があると考える。本市の給付総額は約十四億円と見込んでいる。所得制限は考えていない。市への寄附は、給付金受領後、ご本人の意思により寄附されるのであれば可能であるとの総務省の見解である。今後とも「ふるさと寄附金」のPRに努める。給付金詐欺対策については、市ホームページに掲載している。

打出保育所で

文化財・教育

小阪家住宅の再建・活用と芦有道路について

イーブン　松木　義昭

Q 震災で損壊し解体された市指定文化財の小阪家住宅が、活用の見通しがないまま市の倉庫に保管されている。同住宅は江戸時代中期築造で現存する市内最古の木造建築である。市は再建活用の予定はないのか。

外資系マッコーリー社による芦有道路の買収計画が白紙に戻った。奥池地区住民の間では県への移管を望む声が高まっている。芦有開発による維持管理ができなければ公道化しかないのではないか。

A 所有者から預かっている小阪家住宅は、移築保存には多額の費用が必要なため現在の財政状況では困難である。震災の影響で部材の補修も必要である。今後、文化財保護審議会の有識者に相談したい。

芦有道路は現段階で、芦有開発側に県に移管する考えがないため、芦有開発がドライブウェイを継続できる方策を検討していくと聞いており、今後の動きを見守りたい。

打出保育所で

学校図書の適切な管理と教員の事務支援を

公明党　帰山　和也

Q 児童・生徒が一人ももれなく読書に親しむため、司書教諭等を支援する目的で、阪神各市で実施されている学校図書のパーコード管理とネットワーク化を導入すべきでは。紛失の防止、廃棄、補充の適正化が図れるのみならず、子どもたちの読書履歴から読書指導をより的確に行える利点もある。また、教員の取り扱う事務作業が負担となり本来の教育に支障が出ないよう事務支援を具体的に行うべきではないか。

A 学校図書館システムの導入は貸出冊数が増加するなど多くの効果がある。今後、具体的な整備計画を早急にまとめ、関係各部署と協議し実現に向け準備を進めていきたい。教員が子どもと向き合う時間を確保するため、事務省力化に向けた取り組みの必要性を認識しており、省力化のため学校現場と協力してOA機器やITの活用、事務手続きや処理の簡素化、定型化などを一層図って取り組んでいく。

美術博物館の運営について

イーブン　重村啓二郎

Q 昨年の文化庁の調査では公立美術博物館のうち、指定管理者制度を導入したのは十七％に過ぎない。残りの多くの美術館や博物館は指定管理者制度にはなじまないと判断されたと思う。さらに、現実にこの制度を導入した自治体のうち、直営に戻すところが出始めている。市は二十二年度に指定管理者制度を導入する方向で美術博物館を現在、業務委託で運営しているが直営を続けるべきではないか。

A 美術館・博物館の運営を指定管理者から直営に戻した事例があることは承知をしている。しかし、本市の厳しい財政状況からコスト削減に努めるとともに民間企業の創意工夫を取り入れるため指定管理者制度を導入する考えに変わりはない。現在、業務委託なのは、美術博物館の指定管理者を目指すNPOが設立されたため、業務委託から始めたもので平成二十二年度から指定管理者制度を導入する予定にしている。

打出保育所で

防犯・バリアフリー・資源ごみ

安全なまちへの防犯対策 青色防犯灯設置を

創政クラブ　幣原　みや

Q 犯罪抑止効果があるとされる青色防犯灯が市内二カ所に設置された。これまでに認められた犯罪減少の効果は。また、青色防犯灯を導入して大幅な犯罪抑止効果を得ている他市の事例を検証すると、「青は防犯の色」などの広報戦略と合わせて青色街灯のもつ効果を増幅させている。当市も青色街灯の防犯効果を積極的に広報されるとともに、他の地域からの設置要望にも応えていってほしいがどうか。

A 阪急芦屋川駅北自転車駐車場の、自転車盗難件数が、青色防犯灯設置の前後一年間では、十二件から、三件に減少しており、青色街灯には犯罪を抑制する一定の効果があると考えている。青色防犯灯導入箇所の拡大については、関係部署と連携をし、「広報あしや」での青色の防犯効果等の啓発や、自治会や自主防犯グループへの働きかけにより、設置の拡大に努めていく。

芦屋のバリアフリー化について

無所属　長谷　基弘

Q 「車椅子が行くことが可能です」その観点から質問をする。阪神芦屋駅周辺や臨港線リニューアル・バリアフリー工事がなされている。一方、段差の解消など少しの費用で改修できる場所もまだ多くあり、特に市内の公園やトイレを優先して行うべきである。また、民間商業施設バリアフリー補助制度などを活用し、誰にも優しい芦屋市まちづくりを積極的に進めるように求めるがどうか。

A 公園内のバリアフリー化は、芦屋市交通バリアフリー基本構想に基づき昨年度から取り組んできた。公園トイレは老朽化したトイレや利用者の多いトイレを優先し進めていく予定である。園路等の公園施設も順次バリアフリー化に努めていく。兵庫県の「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区整備推進事業」は、一定の条件はあるが、民間中小企業等の施設のバリアフリー化を支援する制度であるのでPRに努める。

打出保育所で

市民の財産 資源ごみについて

イーブン　畑中　俊彦

Q ごみの集積場に分別して出された資源ごみの中から、新聞やアルミ缶等を市が収集する前に、私利私欲のために横取りをする不届き者への対応策を今までに何度も、強く求めてきたところである。このたび、最高裁で古紙持ち去り業者の有罪が確定したことを受け、条例制定を早急に行い、規制すべきと考えるが、見解を問う。

A アルミ缶などが抜き去られることを条例等で規制することについては、現在、先例市の情報収集や県内各市の状況等を調査しているところである。条例制定後は、決められた場所にアルミ缶を出していただくことになるので、今後、自治会や関係団体等のご意見もお聞きし、条例改正に向けて取り組んでいく。市民には、持ち去りを防止するためにも自治会や集合住宅管理組合などで行っていただいている「資源ごみ集団回収」をより一層活用していただくよう積極的にPRにも努めていく。

保険・福祉・コミュニティバス・人権

高齢者にあたたかい市政に

日本共産党　木野下　章

Q 後期高齢者医療制度は、保険料滞納者から保険証を取りあげることになっている。滞納者は年金が低すぎて天引きできない人である。そうした人から保険証を取りあげるべきでないと思うがいかがか。

来年見直しの介護保険では厚生労働省は全国平均百八十円アップといっている。税や保険料の負担が増え物価も上昇しているが年金は増えていない。例えわずかでも介護保険料の値上げはすべきでない。

A 高齢者の医療の確保に関する法律では、保険料の納一部の例外を除き保険料の納期限から一年を経過するまでの間に納付しない場合、政令で定める場合を除き、保険者証の返還を求め被保険者資格証明書を交付することと規定されている。

介護保険料は、報酬改定に伴う影響もあるが、平成二十年度末の介護保険給付費準備基金積立金を全額取り崩し、できるだけ保険料の上昇を抑えていきたいと考えている。

コミュニティバスはいつ走る

新社会党　前田　辰一

Q 市長はかつて平成十八年度施政方針で「コミュニティバス導入は交通空白地域解消や高齢者等の外出支援等を行うため、平成十九年度導入に向け最も適した輸送手段を引き続き検討していく」と表明した。しかし、その年度に設置された検討委員会ではコミュニティバス導入を前提とせず、市内公共交通全体で、どのような施策が望ましいかを検討するとトーンダウンした。コミュニティバスの導入をあきらめたのか。

A 「コミュニティバス等検討委員会」で、市内のバス利用の促進や市民の盛り上がりが必要等の意見があり、路線バスの利用の活性化に向けた啓発、バス事業者との総合的な協議調整をアクションプログラムとして位置づけ既存の交通機関を有効活用していくべきと報告があった。また、高齢者バス半額助成制度の復活の要望もあったので、コミュニティバスの導入に代えて高齢者バス半額助成を復活したところである。

子どもの命を守る施策の充実について

日本共産党　森　しずか

Q 親が国民健康保険料を滞納したため保険証がとりあげられる「子どもの無保険問題」は、払いたくても払えない高い保険料に問題がある。自治体によっては短期保険証を発行し、郵送などしている。本市も児童福祉法により十八歳未満までは保険証を発行すべきである。

若い世代の定住が増えている現在、子育て応援施策として子どもの医療費助成の年齢拡大と所得制限撤廃が切望されている。ぜひ実施を求める。

A 今国会で資格証明書発行世帯の中学生以下に六カ月の短期被保険者証を交付する法改正が議員立法で行われようとしている。法が改正されれば中学生以下の子どもに短期被保険者証を交付することになる。

兵庫県行財政構造改革により福祉医療費助成事業の見直しが行われたが、本市では、現行の市単独事業部分は維持していく。しかしこれ以上、乳幼児等医療費助成を拡充する考えはない。

相次ぐ部落差別事件について

新社会党　山口みさえ

Q 職員が職務上知り得た情報を使って、市内外七百四十カ所に、差別文書をばらまいた事件も解決しない間に、今年に入って、またもや、市役所内窓口で、差別発言を数カ月に渡って繰り返し行っていた市民を放置。今後もまだ差別を続けると宣言しているにもかかわらず、何もしないのは差別行政ではないか。また差別を受けて深く傷ついた被害者の立場で早期解決を求める。

A 相次いで事件が起こっていることは誠に遺憾に思っている。人権教育・人権啓発に積極的な取り組みが必要であると考えている。現在療養中の職員へは一人で悩まないよう相談しやすい環境づくりに配慮し、市嘱託医と療養期間中の留意事項や復職時期、また復職時の職場環境等を意見交換しており早期回復に向け努めていく。発言者への対応は対策会議で協議し決定したことを部落解放同盟芦屋支部に伝えている。

トピックス

議員研修会を開催しました

山手幹線芦屋川横断工区工事現場の見学会と進捗状況の報告

平成20年11月11日（火）に、山手幹線芦屋川横断工区工事現場の見学と進捗状況の報告があり、17名の議員が参加しました。

最初に、山手幹線のこれまでの事業経緯と山手幹線工区別の進捗状況について、街路課の職員から説明を受けました。その後、月若町から松ノ内町までのトンネル内部を歩きました。

芦屋川横断工区工事は芦屋川の下をトンネルで横断する工事で、芦屋川横断部に鉄製の樋（とい）で仮の水路を作って芦屋川の水を受けるとともに、芦屋川の両岸の道路に覆工板を設置して車両の通行を確保した上で、その下を掘削しトンネルを構築する鉄樋工法により行われています。平成20年10月末現在、当該工事の進捗状況率は75％と、ほぼ計画どおりに進んでおり山手幹線の全線開通は平成22年秋の予定です。

芦屋川横断工区で

総務常任委員会が横浜市と千代田区へ視察

行政評価・救急条例と職員支援プログラムを調査

総務常任委員会（中島かおり委員長）は、平成20年10月22日～23日に、横浜市と東京都千代田区への行政視察を実施しました。

横浜市では、評価の客観性や改革・改善の実効性をより高めるため、監査委員による行政監査（評価）を導入しています。監査委員が施策・事業評価を行う仕組みは、横浜市独自のシステムで、政令指定都市では初めてとのことです。また、「救急条例」が平成20年10月１日施行されており、119番通報時の緊急度・重症度の識別（トリアージ）を含む条例は全国で初めてということです。不正に救急車を利用することは違法であることも明記されています。

東京都千代田区では、職員支援プログラム（ＥＡＰ）が全国に先駆けて平成18年９月から導入されています。メンタルヘルスケアの充実と、職員個人と組織の活力向上を図ることを目的としていますが、導入から約２年ということでまだ成果、効果の検証は難しいようです。

横浜市・消防司令センターで